

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2016年6月14日から2026年9月7日まで	
運用方針	この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」 [*] に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	毎決算時（原則として毎年3月5日および9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の分配対象額の範囲内で、市場動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド （年2回決算型）

第6期 運用報告書（全体版）

決算日 2019年3月5日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）」は、去る3月5日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町 1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2019. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

* 最近5期の運用実績 *

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	ベンチマーク		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
				MSCIジャパン 高配当利回り指数	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期（2017年3月6日）	12,453	0	14.5	12,579	15.8	99.4	—	265
3期（2017年9月5日）	12,699	0	2.0	12,926	2.8	99.5	—	506
4期（2018年3月5日）	13,411	0	5.6	13,721	6.2	98.9	—	603
5期（2018年9月5日）	13,008	0	△ 3.0	13,306	△ 3.0	99.2	—	590
6期（2019年3月5日）	12,326	0	△ 5.2	12,686	△ 4.7	99.2	—	825

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たりです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) M S C I ジャパン 高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰 落 率	MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年 9月5日	13,008	—	13,306	—	99.2	—
9月末	13,942	7.2	14,264	7.2	98.4	—
10月末	12,957	△ 0.4	13,266	△ 0.3	98.5	—
11月末	12,736	△ 2.1	13,071	△ 1.8	99.0	—
12月末	11,622	△10.7	11,937	△10.3	99.1	—
2019年 1月末	12,385	△ 4.8	12,723	△ 4.4	99.5	—
2月末	12,371	△ 4.9	12,727	△ 4.3	99.5	—
(期 末)						
2019年 3月5日	12,326	△ 5.2	12,686	△ 4.7	99.2	—

(注1) 基準価額は1万円当たりです。

(注2) 騰落率は期首比です。

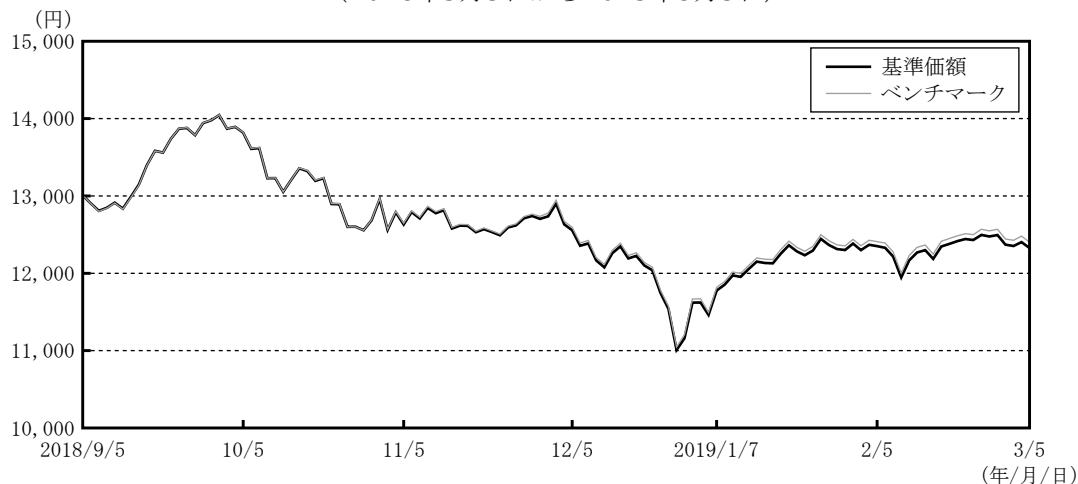
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) M S C I ジャパン 高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額等の推移＞
 (2018年9月5日から2019年3月5日)



※ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■基準価額は期首比で682円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-5.2%となりました。

投資環境について

■当期の日本株式市場は下落しました。期の序盤は堅調でしたが、2018年10月以降、米中貿易摩擦の長期化や世界経済の減速に対する懸念が強まる中で、日本株式市場は年末にかけて大幅に下落しました。2019年に入り、米国の利上げ休止観測や米中通商交渉の進展期待などを手掛かりに反発したものの、それまでの下落分を取り戻すには至りませんでした。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

■当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのマザーファンドのポートフォリオの状況は以下の通りです。

■業種別構成比（G I C S業種区分）

一般消費財・サービス	32.6%
コミュニケーション・サービス	15.7%
資本財・サービス	13.5%
情報技術	12.3%
素材	7.3%
金融	6.8%
生活必需品	5.4%
不動産	4.9%
ヘルスケア	0.7%
エネルギー	—
公益事業	—

■株式配当利回り

ファンド	4.0%
MSCIジャパン高配当利回り指数	4.0%
MSCIジャパン指数	2.4%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2019年2月の株価および保有比率より算出。

■組入上位10銘柄（銘柄数合計：47銘柄）

	銘柄名	業種	構成比
1	日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.4%
2	KDDI	コミュニケーション・サービス	5.3%
3	本田技研工業	一般消費財・サービス	5.1%
4	NTTドコモ	コミュニケーション・サービス	5.1%
5	トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.1%
6	キヤノン	情報技術	5.0%
7	日本たばこ産業	生活必需品	4.9%
8	伊藤忠商事	資本財・サービス	4.8%
9	ブリヂストン	一般消費財・サービス	4.5%
10	小松製作所	資本財・サービス	4.2%

<基準価額の主な変動要因>

■基準価額の主な下落要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したことです。

当期のマザーファンドの基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価下落）におけるマイナス要因が、その他のプラス要因を上回ったことにより値下がりしました。主なマイナス要因は、米中貿易摩擦問題や世界経済の減速懸念などを背景に、株価が下落したことです。

<ベンチマークとの差異について>

■当期の騰落率は、基準価額の -5.2% に対してベンチマークは -4.7% となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を 0.5% 下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで信託報酬等を負担したことなどです。

分配金について

■当期は、市況動向等を勘案し、分配を行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第6期
	2018年9月6日～2019年3月5日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,326円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■2月下旬に米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が議会証言を行いました。先月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を据え置くとともに追加利上げに慎重な姿勢を示したことが、少なくとも市場の一部には「FRBの方向転換」と受け止められたため、今後のFRBによる金融政策方針に関するヒントを得るべく、議長の発言に注目が集まっていました。パウエル議長は、先月のFOMCに対して追加的な情報は発しませんでしたが、利上げに関しては「辛抱強く臨む」と述べたことで、市場参加者の「FRBは市場を下支えする」という期待を維持する結果になったと考えられます。一方で、同議長は1年前の議会証言で「米金融当局が株式市場を管理することはない」と発言した経緯もあるため、今後もFRBの金融政策方針の解釈には注意を払う必要があると考えられます。加えて、英国の欧州連合（EU）離脱協議に関しては、混沌とした状況が続いており、その結論によっては世界の資本市場の値動きが激しくなる可能性があるため、今後の展開には注意が必要と思われます。

<今後の運用方針>

■マザーファンドを通じて、主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2018/9/6~2019/3/5		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	55円	0.434%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は12,668円です。
（投信会社）	(31)	(0.241)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(22)	(0.171)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.021)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	3	0.026	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.026)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	4	0.035	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.024)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	62	0.495	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 *（自 2018年9月6日 至 2019年3月5日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千口 227,954	千円 278,019	千口 19,636	千円 24,876

(注) 単位未満は切り捨て。

* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,557,863千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,033,880千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.76

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 当ファンドの計算期間における親投資信託の金額および比率を記載しております。

* 利害関係人等との取引状況等 *（自 2018年9月6日 至 2019年3月5日）

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産の明細 *

親投資信託残高

(2019年3月5日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	444, 257	652, 576	825, 443

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 投資信託財産の構成 *

(2019年3月5日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	825, 443	99. 4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4, 851	0. 6
投 資 信 託 財 産 総 額	830, 294	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2019年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	830,294,116円
コー ル ・ ロ ー ン 等	2,776,800
UBS MSCIジャパン高配当利回り インデックス・マザーファンド(評価額)	825,443,653
未 収 入 金	2,073,663
(B) 負 債	4,850,470
未 払 解 約 金	1,870,255
未 払 信 託 報 酬	2,747,472
未 払 利 息	7
そ の 他 未 払 費 用	232,736
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	825,443,646
元 本	669,660,571
次 期 繰 越 損 益 金	155,783,075
(D) 受 益 権 総 口 数	669,660,571口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,326円

[元本増減]

期首元本額	453,751,520円
期中追加設定元本額	235,694,625円
期中一部解約元本額	19,785,574円
1口当たり純資産額	1.2326円

* 損益の状況 *

(自2018年9月6日 至2019年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 626円
支 払 利 息	△ 626
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 16,962,631
売 買 益	1,027,849
売 買 損	△ 17,990,480
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,980,208
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 19,943,465
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 7,123,521
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	182,850,061
(配 当 等 相 当 額)	(108,082,379)
(売 買 損 益 相 当 額)	(74,767,682)
(G) 計 (D+E+F)	155,783,075
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	155,783,075
追 加 信 託 差 損 益 金	182,850,061
(配 当 等 相 当 額)	(108,693,423)
(売 買 損 益 相 当 額)	(74,156,638)
分 配 準 備 積 立 金	28,290,182
繰 越 損 益 金	△ 55,357,168

- (注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (8,510,588円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (127,492,893円) および分配準備積立金 (19,779,594円) より分配対象収益は155,783,075円 (10,000口当たり2,326円) ですが、分配を行っておりません。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

第3期（2019年3月5日決算）

（計算期間：2018年3月6日～2019年3月5日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド」は、〈MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（年2回決算型）〉が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドに関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

〈UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド〉

* 設定以来の運用実績 *

決 算 期	基準価額	期 騰 落 率	ベンチマーク		株式組入率	株式先物率	純 資 産 額
			MSCIジャパン 高配当利回り指数	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2016年6月14日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 200
1 期 (2017年3月6日)	12,539	25.4	12,579	25.8	99.4	—	698
2 期 (2018年3月5日)	13,632	8.7	13,721	9.1	98.9	—	1,986
3 期 (2019年3月5日)	12,649	△ 7.2	12,686	△ 7.5	99.2	—	2,254

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入率	株式先物率
	騰 落 率	MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰 落 率			
(期 首) 2018年 3月5日	円 13,632	% —	13,721	% —	% 98.9	% —
3月末	13,877	1.8	13,976	1.9	97.8	—
4月末	14,380	5.5	14,494	5.6	98.7	—
5月末	13,895	1.9	13,927	1.5	98.7	—
6月末	13,693	0.4	13,721	0.0	99.4	—
7月末	13,910	2.0	13,940	1.6	98.9	—
8月末	13,593	△ 0.3	13,615	△ 0.8	99.5	—
9月末	14,248	4.5	14,264	4.0	98.4	—
10月末	13,253	△ 2.8	13,266	△ 3.3	98.4	—
11月末	13,037	△ 4.4	13,071	△ 4.7	99.0	—
12月末	11,905	△12.7	11,937	△13.0	99.1	—
2019年 1月末	12,698	△ 6.9	12,723	△ 7.3	99.5	—
2月末	12,693	△ 6.9	12,727	△ 7.2	99.5	—
(期 末) 2019年 3月5日	12,649	△ 7.2	12,686	△ 7.5	99.2	—

(注1) 基準価額は1万円当たり。

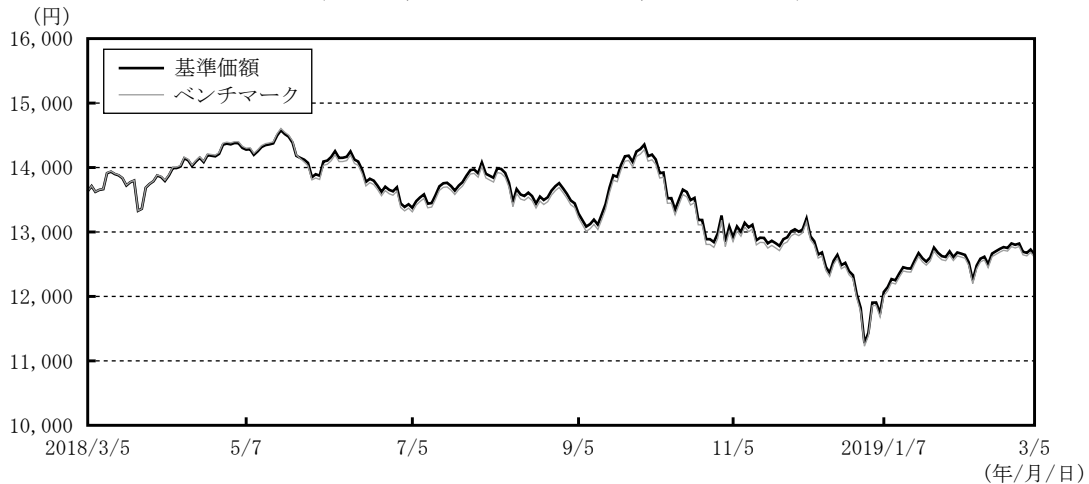
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額等の推移＞
 (2018年3月5日から2019年3月5日まで)



■基準価額は期首比で983円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-7.2%となりました。

投資環境について

■当期の日本株式市場は下落しました。期の前半は、日本企業の堅調な業績動向と、米国の保護主義的な通商政策、および欧州の政治リスクといった強弱の材料が交錯し、日本株式市場は方向感のない展開が続きました。期の後半に入ると、米中貿易摩擦の長期化や世界経済の減速に対する懸念が強まる中で、日本株式市場は2018年末にかけて大幅に下落しました。2019年1月以降は、米国の利上げ休止観測や米中通商交渉の進展期待などを手掛かりに反発したものの、それまでの下落分を取り戻すには至りませんでした。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

■当ファンドは、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのポートフォリオの状況は以下の通りです。

■業種別構成比（G I C S業種区分）

一般消費財・サービス	32.6%
コミュニケーション・サービス	15.7%
資本財・サービス	13.5%
情報技術	12.3%
素材	7.3%
金融	6.8%
生活必需品	5.4%
不動産	4.9%
ヘルスケア	0.7%
エネルギー	—
公益事業	—

■株式配当利回り

ファンド	4.0%
M S C I ジャパン高配当利回り指数	4.0%
M S C I ジャパン指数	2.4%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2019年2月の株価および保有比率より算出。

■組入上位10銘柄（銘柄数合計：47銘柄）

	銘柄名	業種	構成比
1	日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.4%
2	K D D I	コミュニケーション・サービス	5.3%
3	本田技研工業	一般消費財・サービス	5.1%
4	N T T ドコモ	コミュニケーション・サービス	5.1%
5	トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.1%
6	キヤノン	情報技術	5.0%
7	日本たばこ産業	生活必需品	4.9%
8	伊藤忠商事	資本財・サービス	4.8%
9	ブリヂストン	一般消費財・サービス	4.5%
10	小松製作所	資本財・サービス	4.2%

<基準価額の主な変動要因>

■当期の基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価下落）におけるマイナス要因が、その他のプラス要因を上回ったことにより値下がりました。主なマイナス要因は、米中貿易摩擦問題や世界経済の減速懸念などを背景に、株価が下落したことです。

<ベンチマークとの差異について>

■当期の騰落率は、基準価額の-7.2%に対してベンチマークは-7.5%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.3%上回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を上回った主な要因は、期の前半、ベンチマークの構成銘柄見直しに伴うポートフォリオの銘柄入替えがプラスに作用したことなどです。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■2月下旬に米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が議会証言を行いました。先月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を据え置くとともに追加利上げに慎重な姿勢を示したことが、少なくとも市場の一部には「FRBの方向転換」と受け止められたため、今後のFRBによる金融政策方針に関するヒントを得るべく、議長の発言に注目が集まっていました。パウエル議長は、先月のFOMCに対して追加的な情報は発しませんでしたが、利上げに関しては「辛抱強く臨む」と述べたことで、市場参加者の「FRBは市場を支えする」という期待を維持する結果になったと考えられます。一方で、同議長は1年前の議会証言で「米金融当局が株式市場を管理することはない」と発言した経緯もあるため、今後もFRBの金融政策方針の解釈には注意を払う必要があると考えられます。加えて、英国の欧州連合（EU）離脱協議に関しては、混沌とした状況が続いており、その結論によっては世界の資本市場の値動きが激しくなる可能性があるため、今後の展開には注意が必要と思われれます。

<今後の運用方針>

■主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2018/3/6~2019/3/5		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.046% (0.046)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合計	6	0.046	

※期中の平均基準価額は13,431円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 期中の売買及び取引の状況 *（自 2018年3月6日 至 2019年3月5日）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	890	1,700,194	572	1,219,516

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,919,711千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,091,979千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 主要な売買銘柄 * (自 2018年3月6日 至 2019年3月5日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	7.5	144,891	19,318	第一三共	34.3	131,143	3,823
パナソニック	86.3	97,509	1,129	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	19	66,361	3,492
丸紅	97.9	84,742	865	T&Dホールディングス	30.5	56,337	1,847
大和ハウス工業	21.9	77,403	3,534	三菱ケミカルホールディングス	55.8	55,556	995
日本たばこ産業	23.5	67,655	2,878	S U B A R U	17.6	51,029	2,899
住友化学	98	62,702	639	日産自動車	47.9	48,707	1,016
日本電信電話	12.7	61,745	4,861	伊藤忠商事	23.5	48,483	2,063
ブリヂストン	13.4	58,979	4,401	ブリヂストン	10.8	47,680	4,414
キヤノン	17.1	58,576	3,425	トヨタ自動車	5.7	40,123	7,039
KDDI	20.7	57,027	2,754	大東建託	2.4	39,092	16,288

(注) 金額は受け渡し代金。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2018年3月6日 至 2019年3月5日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産明細表 * (2019年3月5日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.8%)			
大東建託	3.5	2.5	38,250
大和ハウス工業	—	21.2	73,140
積水ハウス	30.8	24.3	40,909
食料品 (4.9%)			
日本たばこ産業	27.1	39.3	110,157
繊維製品 (0.7%)			
帝人	11	8.5	15,988
化学 (6.5%)			
住友化学	—	62	33,418
三菱瓦斯化学	—	6.6	11,035
J S R	9.4	6.6	12,104
三菱ケミカルホールディングス	77.9	52	42,770
ダイセル	14.6	7.8	9,180
日東電工	—	6	35,766
医薬品 (0.7%)			
田辺三菱製薬	—	9.5	15,333
第一三共	30	—	—
ゴム製品 (5.4%)			
横浜ゴム	6.8	4.8	10,593
ブリヂストン	20.3	22.9	101,447
住友ゴム工業	9	7	9,723
鉄鋼 (0.2%)			
丸一鋼管	2.1	1.2	3,972
非鉄金属 (2.0%)			
住友電気工業	—	29.2	44,909
機械 (5.8%)			
アマダホールディングス	17.2	9.7	11,533
小松製作所	28.6	33.8	93,626
日本精工	—	12.8	13,068
ジェイテクト	—	8.8	12,126
電気機器 (15.1%)			
コニカミノルタ	27.6	18.2	19,619
ブラザー工業	—	7.1	14,711
セイコーエプソン	—	12.3	20,184
パナソニック	—	82.2	83,885
キヤノン	24.3	35.1	111,723
東京エレクトロン	—	5.7	88,549

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (19.4%)				
日産自動車	96.9	92.3	86,771	
トヨタ自動車	15.2	17.3	114,318	
アイシン精機	—	6.4	27,936	
本田技研工業	28.5	37.2	115,022	
S U B A R U	28.7	22.9	64,223	
ヤマハ発動機	—	11.1	25,097	
空運業 (0.7%)				
日本航空	6.4	4.1	16,416	
情報・通信業 (16.8%)				
トレンドマイクロ	5.7	3.9	21,879	
日本電信電話	18.4	25.3	121,389	
K D D I	34.6	44.6	118,613	
N T T ドコモ	36.9	44.6	114,510	
卸売業 (7.1%)				
伊藤忠商事	54.5	54.4	108,800	
丸紅	—	62.5	49,587	
小売業 (0.5%)				
ローソン	2.4	1.7	11,305	
銀行業 (2.2%)				
あおぞら銀行	6.3	—	—	
りそなホールディングス	—	84	42,571	
セブン銀行	25.6	18.4	6,035	
保険業 (3.1%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25.3	17.1	56,601	
ソニーフィナンシャルホールディングス	8.2	5.8	12,238	
T&Dホールディングス	26.8	—	—	
その他金融業 (1.6%)				
日本取引所グループ	26.7	17.8	35,226	
不動産業 (0.5%)				
飯田グループホールディングス	8	5	10,020	
合 計	株 数・金 額	795	1,113	2,236,286
	銘柄数<比率>	34	47	<99.2%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

(2019年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,236,286	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,172	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,281,458	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2019年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,281,458,351円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,504,621
株 式 (評価額)	2,236,286,630
未 収 配 当 金	8,667,100
(B) 負 債	26,587,559
未 払 金	16,352,479
未 払 解 約 金	10,234,977
未 払 利 息	103
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,254,870,792
元 本	1,782,662,045
次 期 繰 越 損 益 金	472,208,747
(D) 受 益 権 総 口 数	1,782,662,045口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,649円

* 損益の状況 *

(自2018年3月6日 至2019年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	75,590,673円
受 取 配 当 金	75,546,250
そ の 他 収 益 金	68,205
支 払 利 息	△ 23,782
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△208,522,021
売 買 益	46,882,936
売 買 損	△255,404,957
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△132,931,348
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	529,245,317
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	232,764,167
(F) 解 約 差 損 益 金	△156,869,389
(G) 計 (C+D+E+F)	472,208,747
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	472,208,747

[元本増減]

期首元本額	1,457,319,290円
期中追加設定元本額	769,235,764円
期中一部解約元本額	443,893,009円
1口当たり純資産額	1.2649円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (毎月決算型)	1,130,085,831円
MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (年2回決算型)	652,576,214円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。